

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

通常分	194,404,000
事業者支援分	27,911,110
交付額 計	222,315,110

※番号の色付きは国庫補助事業

(単位:円)

番号	事業名	担当課	事業内容	事業始期	事業終期	実施状況	効果検証	交付対象事業費	交付金充当額
1	ホームページ運営事業	まちの魅力推進課	コロナ禍での住民が必要とする情報をより早く幅広い世代に提供するため、住民に身近なSNSであるLINEの公式アカウントを開設する。	R3.11.19	R4.3.31	導入業務委託料:880,000円	令和4年3月14日に町公式LINEアカウントを開設し、コロナ禍で住民が必要とする情報を迅速に送ることができるようになった。	880,000	800,000
2	入札執行事務	経営企画課	来庁に伴う感染リスクを低減し、行政・事業者の負担軽減と利便性向上を図るため、電子入札システムを導入する。	R3.10.1	R4.3.31	システム導入負担金:3,971,300円 消耗品費:76,450円	ふくおか電子自治体共同運営協議会が共同利用するふくおか電子入札システムを整備し、来庁に伴う事業者の感染リスクの低減と行政手続のオンライン化による事務の効率化を実現することができた。	4,047,750	3,800,000
3	庁舎維持管理事業	総務課	公共施設での感染を予防し感染拡大を防ぐために、物品の購入を行う。	R3.4.1	R4.3.31	消耗品費:817,696円(飛沫防止アクリルパーテーション103台、自動手指消毒器32台)	窓口等への手指消毒器の設置、会議室や打ち合わせテーブル等へのパーテーションの設置により、庁舎での感染拡大を防ぐことができた。	817,696	599,000
4	情報化推進事業 (児童福祉事業対策費等補助金)	総務課 (子育て支援課)	感染症対策として児童相談所および市町村間での対面による情報共有の機会を減らすとともに、夜間・休日も含めて日常的に迅速かつ的確な情報共有を行うことができるようシステムを改修する。	R3.6.9	R3.9.30	児童家庭相談システム要保護児童等情報共有システム対応業務委託料: 2,200,000円	児童家庭相談システムの改修により、児童相談所と町との対面の機会が減少することで感染リスクを低減し、情報共有も迅速かつ的確にできるようになった。	2,200,000	880,000
5	情報化推進事業 (疾病予防対策事業費等補助金)	総務課 (健康課)	窓口に出向くことによる感染リスクの低減を図るため、予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携が可能となるようシステムを改修する。窓口に出向くことによる感染リスクの低減を図るため、検診結果などの情報を国が定める標準的な様式に対応させ、マイナポータルでの確認が可能となるようシステムを改修する。	R3.5.14	R4.3.31	ロタウイルスワクチンにおけるマイナンバー情報連携構築業務委託料: 440,000円 健(検)診結果等の様式の標準化整備事業に係る健康管理システム改修業務委託料: 1,980,000円 健(検)診情報連携システム整備事業に係る健康管理システム改修業務委託料: 1,980,000円	データ標準レイアウト改訂に伴うシステム改修により、マイナンバーを活用した定期接種の情報取得や検診結果をマイナポータルで確認できるようになった。窓口に出向くことなく迅速に情報取得することが可能になり、感染リスクを低減することができた。	4,400,000	775,000
6	まちの魅力発信事業	まちの魅力推進課	多言語対応の音声ガイドによる町内文化財の紹介や、多言語対応の音声ガイドに誘導できるQRコードを掲載した観光ガイドブックを作成することにより、町内外にまちの魅力を発信し、コロナ禍で落ち込んだ交流人口を回復させる。	R3.11.10	R4.3.31	音声ガイドシステム制作業務委託料: 693,000円(文化財5か所) 観光ガイドリーフレット印刷・製本業務委託料:214,500円(3,000冊)	音声ガイドに誘導できるQRコードを掲載した観光ガイドブックを作成し、公共施設への配架や転入者への配布により町内外にまちの魅力を発信できるようになった。	907,500	800,000

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

番号	事業名	担当課	事業内容	事業始期	事業終期	実施状況	効果検証	交付対象事業費	交付金充当額
7	選挙管理委員会運営事業	住民課	投票期間に外出自粛要請または隔離・停留措置されている特定患者等選挙人の投票を管理するために、投票システムの改修を行い、選挙人の投票の機会を確保するとともに感染症拡大防止を図る。	R3.10.11	R3.11.12	投票管理システム改修業務委託料：649,000円	投票システムの改修により、特定患者等選挙人の投票を管理することが可能となり、選挙人の投票の機会の確保と感染拡大防止を実現することができた。	649,000	600,000
8	子育て広場運営事業	子育て支援課	コロナ禍で増加している家庭の不安・悩みの相談を受けるため相談員を配置し、支援する。	R3.4.1	R4.3.31	家庭相談事業委託料：700,700円 相談開設日数：91日 相談件数：28件	子育て支援センターに相談員を1名配置し、コロナ禍での家庭相談等に対応した。	700,700	500,000
9	オンラインを活用した子どもの居場所づくり事業	子育て支援課	コロナ禍で子どもの居場所や人とのつながりの喪失による孤立化を防ぐため、オンラインを活用した小学生の放課後や長期休暇時の居場所に係る事業の実施等により、新しい生活様式に沿った新しい子どもの居場所の創出に取り組む。	R3.4.1	R4.3.31	オンライン子どもの居場所づくり事業委託料：1,795,725円 開催日数：41日 のべ参加者数：451人	小学校4校で「オンラインでマナビバ」を開催し、土日参加については予想より少ない参加人数となったが、参加者アンケートでは好評で、特に夏季休業中はニーズが高かった。子どもの居場所づくりプロジェクトチーム会議ではオンラインのメリット・デメリットを共有し、ボランティア団体への情報提供や情報交換を行い、会議に参加した団体同士での連携につながった。	1,795,725	1,600,000
10	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	住民課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援するための国の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業について、所得制限により対象外となった世帯の子どもに一人当たり10万円を支給する。	R4.1.20	R4.3.31	支給者数：535名 支給額：53,500,000円	コロナ禍における子育て世帯は所得の多少に関わらず生活に影響を受けており、国制度の支給対象外となった子育て世帯に対して迅速に給付することにより、子育て世帯の生活を支援することができた。	53,500,000	49,810,000
11	町立保育園運営事業 (保育対策事業費補助金)	子育て支援課	ポストコロナに向けたデジタル社会の実現のため、町立保育園の入退室管理などの業務ICT化を推進する。	R4.2.1	R4.3.31	保育業務支援システム調達費用：1,111,000円 端末・QRコードリーダー購入費用：810,480円 導入園数：町立保育園2園	登降園の管理、保護者への情報一斉配信、保育の指導案の作成の3つの機能要件を満たすシステムを導入し、町立保育園の業務におけるICT化を実現できた。	1,921,480	800,000
12	私立教育・保育施設補助事業 (保育対策事業費補助金)	子育て支援課	ポストコロナに向けたデジタル社会の実現のため、教育・保育施設の入退室管理などの業務ICT化を推進する。	R4.2.1	R4.3.31	保育対策総合支援事業費補助金：750,000円(1件)	教育・保育施設が登降園の管理、保護者への情報一斉配信、保育の指導案の作成の3つの機能要件を満たすシステムを導入するための経費を補助することで、教育・保育施設の業務におけるICT化を実現できた。	750,000	200,000
13	学童保育所運営事業 (子ども・子育て支援交付金)	子育て支援課	ポストコロナに向けたデジタル社会の実現のため、学童保育所の入退室管理などの業務ICT化を推進する。	R3.11.21	R4.3.31	学童保育所ICT化推進業務委託料：4,104,000円 導入箇所数：13クラス	学童保育所の出欠管理や児童の登降所情報の配信ができるシステムを導入するとともに、支援員のオンライン研修が可能となる環境を整備することで、学童保育所の業務におけるICT化を実現できた。	4,104,000	1,094,000
14	心の健康づくり啓発事業 (新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金)	健康課	コロナ禍で増加傾向にある自殺への対策として、こころの電話相談事業を実施する。	R3.4.1	R4.3.31	心の健康づくり事業委託料：356,400円 電話相談開設日数：242日 電話相談件数：36件	コロナ禍で増加傾向にある自殺への対策として、精神保健福祉士による電話相談を実施し、相談者からは「大した悩みではないと思っていたが、相談して気持ちや軽くなった、相談して良かった」という声が多く聞かれた。	356,400	71,000

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

番号	事業名	担当課	事業内容	事業始期	事業終期	実施状況	効果検証	交付対象事業費	交付金充当額
15	がん検診等事業	健康課	Web上で検診申込が可能となるよう健康管理システムを改修し、住民の利便性向上と検診当日の三密状態の回避、窓口の混雑解消による感染リスクの低減を図る。	R3.11.1	R4.3.31	Web検診予約システム導入業務委託料: 3,300,000円	システムの改修により、受診希望者が30分単位で検診の予約ができ、予約の変更もWeb上でできるようになったため、検診会場の混雑を解消し感染リスクを低減することができた。	3,300,000	3,300,000
16	ごみ減量啓発事業	生活安全課	コロナ禍によるリサイクルごみの増加に対応するため、リサイクルボックスを設置し、資源の有効活用、温室効果ガスの排出削減を目指すとともに、感染症の発生源となることを防ぐ。	R3.10.11	R4.1.18	リサイクルボックス購入費:798,600円 資源回収量:29.5トン(R4.1月~R4.3月)	古紙回収ボックスを役場庁舎裏に設置し、コロナ禍で増加するリサイクルごみを回収することで、資源の有効活用と温室効果ガスの排出抑制を実現できた。	798,600	700,000
17	商工業支援事業	まちの魅力推進課	コロナ禍で大きな影響を受けている地域経済の活性化を図るとともにキャッシュレス決済の普及を推進するため、消費を喚起するキャンペーンを実施する。	R3.11.1	R4.3.31	電子決済委託料:88,864,070円	令和3年12月1日から同月28日まで、町内633か所において、PayPayでの支払いに対し最大20%を還元するキャンペーンを実施した。消費者の購買意欲を喚起し、コロナ禍で大きな影響を受けた地域経済の活性化に貢献できた。	88,864,070	82,000,000
18	商工業支援事業(事業者支援分)	まちの魅力推進課	緊急事態宣言やまん延防止重点措置の影響により売上が大きく減少した町内事業者を支援するため、国および福岡県が実施する月次支援金、福岡県感染拡大防止協力金(第6期から第13期)の支給を受けた事業者に対し支援金を支給する。	R3.11.1	R4.3.31	国・県月次支援金対象事業所への支援金: 15,400,000円(154件) 感染防止協力金対象事業所への支援金: 12,500,000円(125件) 振込手数料:11,110円	国や県の月次支援金及び福岡県感染拡大防止協力金に上乗せして支援金を支給することにより、コロナ禍で大きな影響を受けた町内事業者の事業継続を支援することができた。	27,911,110	27,911,110
19	防災備蓄倉庫維持管理事業	生活安全課	災害時の避難所における飛沫感染防止及び避難者のプライバシーに配慮するために必要な物品を整備する。また、停電や断水等で避難所の水道が使用できない場合に、感染症対策として手を触れず自動処理が可能な災害用トイレを整備する。	R3.8.5	R4.3.31	防災資機材購入費:2,374,900円(避難所用間仕切りパーテーション170張) 衛生資機材購入費:5,654,000円(避難所用自動ラップ式トイレ26台) 衛生消耗品費:211,860円	災害時の避難所における感染拡大を防止するため、間仕切りパーテーションや既設の水トイレが停電や断水等で使用できない場合に、手を触れずに自動処理が可能な災害用トイレを整備した。	8,240,760	7,900,000
20	学校運営事業	学校教育課	学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用によりすべての子どもたちの学びを保障できる環境を実現する。	R3.4.1	R4.3.31	クロームブック用消耗品費: 15,823,192円(ヘッドセット4,523個、充電器3,923台、タッチペン4,032本)	クロームブックを活用できる環境を整えることにより、学級閉鎖等で登校できない場合でも、オンラインでの授業や家庭学習が可能となり、児童生徒の学びを保障することができた。	15,823,192	15,520,000
21	学校運営事業 (学校保健対策特別事業費補助金)	学校教育課	児童生徒の学びの保障のために必要な消耗品の購入および学校の教育活動継続に際して、児童生徒や教職員等の感染症対策に必要な物品等を購入する。	R3.4.1	R4.3.31	消耗品費:7,642,523円(消毒液、ペーパータオル、手指消毒ディスペンサー、手袋、石鹸、コピー用紙等) 備品購入費:3,540,900円(空気浄化装置9台、CO <sub>2</sub> モニター194台、クロームブック用充電器600台)	消毒液等の各種消耗品や備品の整備により、学校での感染拡大の防止に努めた。	11,183,423	5,175,000
22	学校コンピュータ教育推進事業	学校教育課	学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用によりすべての子どもたちの学びを保障できる環境を実現する。	R3.4.1	R4.3.31	回線使用料:196,680円 Webフィルタリングソフトウェアリース料:2,139,280円 学習ソフトウェアリース料:15,153,600円	クロームブックを活用できる環境を整えることにより、学級閉鎖等で登校できない場合でも、オンラインでの授業や家庭学習が可能となり、児童生徒の学びを保障することができた。	17,489,560	17,480,000
<b>合計</b>								<b>250,640,966</b>	<b>222,315,110</b>